

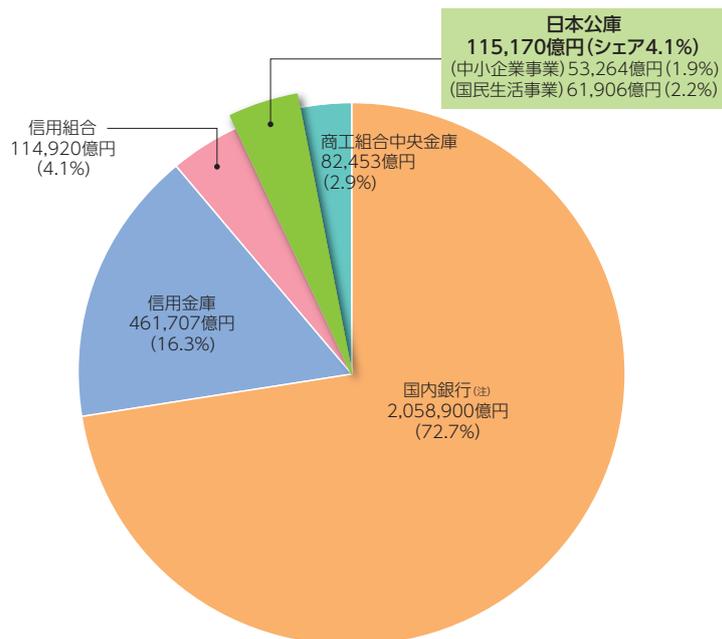
日本政策金融公庫の取組み

日本公庫の融資構造	16
民間金融機関との連携	17
政策金融の実施(セーフティネット機能の発揮)	19
政策金融の実施(成長戦略分野等への支援)	20
総合力を発揮したお客さまサービス向上の取組み	25
広報誌「日本公庫つなぐ」による情報の提供	27
平成30年度の業務概況及び決算概要	28
資金調達	30

日本公庫の融資構造

- 中小企業向けの融資残高における日本公庫（国民生活事業・中小企業事業）の残高シェアは**4.1%**となっています。

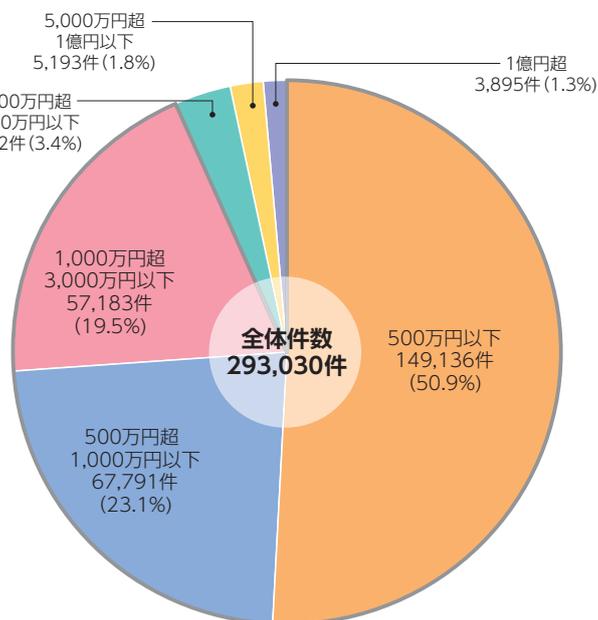
中小企業向け 融資残高シェア (注) (平成31年3月末時点)



(注) 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計
(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」

- 平成30年度の日本公庫の融資金額別の構成割合を見ると、事業資金の融資件数約30万件のうち、融資金額**500万円以下が51%、3,000万円以下で94%**となっています。
- その他、国民一般向けに教育ローンの融資を行っています(年間約12万件)。

平成30年度融資金額別実績(注)



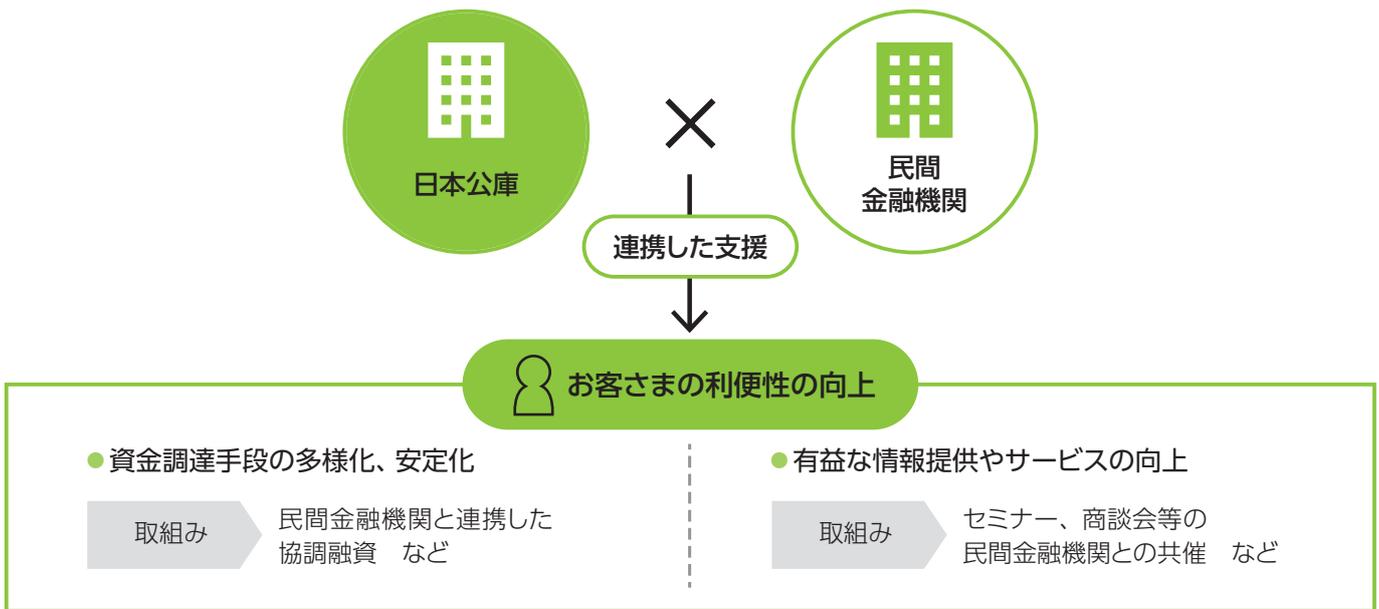
(注) 国民生活事業・農林水産事業・中小企業事業(融資)の事業資金の合計

民間金融機関との連携

民間金融機関との連携に取り組んでいます

(1) 民間金融機関との連携の目的

日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、中小企業・小規模事業者、農林漁業者等のお客さまにさまざまな支援を行っています。民間金融機関と連携して、それぞれの強みやノウハウを組み合わせた多様なサービスをご提供することにより、お客さまの利便性向上に努めております。



日本政策金融公庫の取組み

(2) 業務連携・協力にかかる覚書締結状況

これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、**平成31年3月末時点で、496機関**と業務連携・協力にかかる覚書を締結しています。

(3) 協調融資商品の創設実績

平成26年度から連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに取り組んでおり、協調融資スキーム^(注)を構築した民間金融機関数は、**平成31年3月末時点で、448機関**にのぼります。協調融資スキームの中には、民間金融機関と連携し、協調融資商品を創設して事業者を支援しているものもあり、**平成31年3月末時点で、266機関と366商品を創設**しています。

(注) 協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているものです。

協調融資商品の創設実績 (平成31年3月末時点)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計 ^(注)
協調融資商品創設機関数	—	32	28	149	52	5	266
協調融資商品数 ^(注)	—	43	40	213	68	5	366

(注) 複数の機関が共同で創設している協調融資商品があるため、商品数の合計値は業態ごとの商品数合計とは一致しない。

協調融資商品の創設事例

創設時期	金融機関名	協調融資商品名	分野
平成30年5月	中日信用金庫	ビジネスリンケージ～ソーシャルビジネス支援資金～	ソーシャルビジネス
		ビジネスリンケージ～事業承継支援資金～	事業承継
30年6月	成協信用組合	スマイルアゲイン	事業再生
30年7月	広島銀行	ベストミックス	創業
30年9月	岩手銀行	岩手経済牽引企業・連携融資スキーム	成長期支援
30年10月	第一勧業信用組合	コラボ ソーシャルサポート	ソーシャルビジネス
30年12月	静岡銀行	しずぎん創業サポートローン ～日本政策金融公庫連携口～	創業
31年1月	京都北都信用金庫	ほくと農業おうえんローン「豊作の願い」	農業
31年3月	北海道信用金庫	経営改善・事業再生ダブルサポート	経営改善・事業再生

(4) 協調融資^(注)実績

平成30年度の民間金融機関との協調融資実績は、**3万768件(前年度比133%)**、**1兆2,929億円(同172%)**となりました。

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したものと、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含みます)。

業態別協調融資実績(平成30年度)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計 ^(注)		参考 平成29年度実績
							前年度比		
件数	2,177件	9,470件	4,083件	12,608件	2,112件	818件	30,768件	133%	23,080件
金額	2,656億円	5,674億円	1,572億円	2,716億円	329億円	835億円	12,929億円	172%	7,505億円

(注)複数の民間金融機関と協調融資を行っている場合、内訳として表示している件数・金額についてそれぞれの金融機関ごとに計上しているため、合計とは一致しない。

(例)1億円の決定案件について、地方銀行・第二地方銀行と協調した場合、地方銀行・第二地方銀行それぞれに1億円を計上。合計には1億円と計上。

(5) 日本公庫から民間金融機関へのお客さま紹介実績

お客さまの資金ニーズの多様化に対応するとともに、お客さまの資金調達の選択肢を増やすことなどを目的に、日本公庫から民間金融機関へお客さまを紹介する取組みを実施しています。

平成30年度の**公庫から民間金融機関へのお客さま紹介は9,801件**となりました。

(6) 民間金融機関から日本公庫へのお客さま紹介実績

日本公庫は、より多くの事業者へ安定した資金供給を実施するため、民間金融機関からのお客さま紹介に積極的に対応しています。

平成30年度の**民間金融機関からのお客さま紹介は3万4,197件**となり、その中には、協調融資としたもののほか、創業分野や農林漁業分野などにおいて、**公庫が単独で融資したものが1万7,833件**あります。

政策金融の実施(セーフティネット機能の発揮)

平成30年7月豪雨・平成30年北海道胆振東部地震への対応

平成30年度に発生した「平成30年7月豪雨」や「平成30年北海道胆振東部地震」等に対しては、被災地支店等において特別相談窓口を設置し、被害を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者に対して、融資や返済の相談に迅速かつきめ細かく対応しています。

また、中小企業・小規模事業者向けに「平成30年7月豪雨特別貸付」、農林漁業者等向けに「災害関連資金の金利負担軽減等の特例措置」の取扱いを開始し対応しています。

【平成30年7月豪雨】相談実績・融資実績(平成30年7月6日～31年3月29日)

被災11府県	相談実績	融資実績	
		件数	金額
	2,719件	1,742件	179億円

【北海道胆振東部地震】相談実績・融資実績(平成30年9月6日～31年3月29日)

北海道9支店	相談実績	融資実績	
		件数	金額
	1,067件	846件	71億円

お客さまからの相談内容

地域・業種	相談内容
愛媛県 大洲市 食料品小売業	<ul style="list-style-type: none"> ●店舗を構える道の駅の近くで川が氾濫。浸水被害を受け、店舗設備と在庫が全損。 ●仮店舗での営業再開に向けて内装工事資金と仕入資金などを申込み。
広島県 三次市 水産加工品販売業	<ul style="list-style-type: none"> ●三次市総合卸売センター内にある本社が浸水。 ●運転資金と浸水した機械設備等の買い替え資金を申込み。

地域・業種	相談内容
札幌市 清田区 知的障がい者福祉事業	<ul style="list-style-type: none"> ●地震に伴う液状化現象により、作業所として賃借していたビルが傾斜し、作業所の移転を余儀なくされた。 ●作業所の移転に必要な備品購入資金と運転資金などを申込み。
安平町 農業	<ul style="list-style-type: none"> ●地震により農業用倉庫とトラクターが破損。農作業に遅れが生じ、収入が減少。 ●当面の運転資金に加え、破損した倉庫の建て替えとトラクターの取得について相談。

日本政策金融公庫の取組み

セーフティネット関連融資実績

東日本大震災や熊本地震、台風などの自然災害のほか、国際的な金融不安、経済収縮による悪影響に伴い資金繰りに支障をきたしている方々に対する、セーフティネット関連^(注)の平成30年度の融資実績は、**2万8,950件(前年度比23%)、6,456億円(同32%)**となりました。

(注)「セーフティネット関連融資」とは災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、平成28年熊本地震特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金などが含まれます。

セーフティネット関連の融資実績



政策金融の実施(成長戦略分野等への支援)

(1) 創業・新事業支援

① 創業融資実績

平成30年度の融資実績は、**2万7,979先(前年度比100%)**、**1,857億円(同97%)**となりました。

女性、シニア、若年層への創業融資実績

	平成28年度	29年度	30年度	前年度比
女性層	6,364先	6,174先	6,116先	99%
シニア層 (55歳以上)	3,208先	2,995先	3,071先	103%
若年層 (35歳未満)	7,823先	7,931先	7,787先	98%

(注)女性のシニア層及び若年層は、女性層ともう一方の層で重複して集計しています。

② 「新事業育成資金」^(注)の融資実績

平成30年度の融資実績は、**1,310先(前年度比99%)**、**628億円(同101%)**となりました。

(注)高い成長性が見込まれる新たな事業に取り組む中小・ベンチャー企業を支援する特別貸付制度です。

③ 新株予約権付融資の実績

「新事業育成資金」には、株式公開を目指すベンチャー企業などを対象として、企業が新たに発行する新株予約権を日本公庫中小企業事業が取得することにより無担保資金を供給する「新株予約権付融資」があります。

同制度の平成30年度の融資実績は、**32先(前年度比97%)**、**15億円(同263%)**となりました。

④ 「資本性ローン」^(注)の融資実績

平成30年度の融資実績は、**279先(前年度比75%)**、**164億円(同72%)**となりました。

(注)中小企業者等の財務体質の強化を図るため、資本性の資金を供給する制度です。本制度は、無担保・無保証人であるほか、法的倒産手続時は他の債務に劣後し、本制度による債務は、金融検査上自己資本とみなすことができる等の特徴を有します。

⑤ 地域のベンチャー支援機関との連携

各地でベンチャー支援に係る情報交換会や、地域のベンチャー企業等によるプレゼンテーションイベントを開催し、地域のベンチャー支援機関(地方銀行、ベンチャーキャピタル、証券会社等)と連携して、ベンチャー企業の発掘、支援に取り組んでいます。

創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績



「新事業育成資金」の融資実績



「新事業育成資金」のうち、新株予約権付融資の実績

	平成28年度	29年度	30年度	前年度比
先数	37先	33先	32先	97%
金額	5.7億円	5.7億円	15億円	263%

「資本性ローン」の融資実績

	平成28年度	29年度	30年度	前年度比
先数	398先	373先	279先	75%
金額	251億円	228億円	164億円	72%



東北6県のベンチャー支援機関による情報交換会

(2) 事業再生支援

平成30年度の再生支援関連の融資実績は、「企業再生貸付」については**7,669先(前年度比168%)**、**2,215億円(同126%)**となり、「資本性ローン」については、**548先(同93%)**、**345億円(同92%)**となりました。また、再生支援の金融支援実績は、**165先(同103%)**となりました。

再生支援関連の融資実績

		平成28年度	29年度	30年度	前年度比
企業再生貸付	先数	2,349先	4,564先	7,669先	168%
	金額	1,356億円	1,757億円	2,215億円	126%
資本性ローン	先数	547先	588先	548先	93%
	金額	359億円	377億円	345億円	92%

再生支援の金融支援実績

		平成28年度	29年度	30年度	前年度比
DDS、DES等の 抜本的な再生金融手法 ^(注)	先数	197先	160先	165先	103%

(注) DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したものです。

- ・**DDS(デット・デット・スワップ)**：既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法。
- ・**DES(デット・エクイティ・スワップ)**：既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法。
- ・**債権の不等価譲渡**：債権者が債権を地域再生ファンド等へ額面より低い価格(時価)で譲渡する金融手法。
- ・**第二会社方式**：収益性のある事業を会社分割又は事業譲渡によって切り離して他の事業者等に承継させ、過剰債務部分は不採算事業とともに元の会社に残して特別清算等の法的整理によって債務免除を受ける金融手法。
- ・**債権放棄**：債権者が債権の一部を放棄することによって、再生企業のキャッシュフロー及び財務内容を改善させる金融手法。

(3) 事業承継支援

① 事業承継関連の融資実績

平成30年度の事業承継関連の融資実績は、**4,635件(前年度比188%)**、**802億円(同189%)**となりました。

中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進む中、企業が培ってきた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源が円滑に引き継がれるよう、事業承継に関する多様な資金需要に対応しています。

事業承継関連の融資実績



(注) 1.平成29年4月からは事業承継前の準備資金も対象となるなど、幅広い資金需要に対応するため、融資対象を拡充している。
2.上のグラフには平成27年2月に創設された新事業活動促進資金(事業承継関連[※])の実績を含んでいる。 ※平成29年に事業承継・集約・活性化支援資金に統合。

② 事業承継税制説明会の開催

特例措置が設けられた事業承継税制を広く周知するために、国税当局及び税理士会等の協力を得て、税制及び支援策に関する説明会を**全国133地域**で開催しました。

説明会には、中小企業・小規模事業者の経営者・後継者だけでなく、地域の支援機関が連携して事業承継支援に取り組めるように、民間金融機関、税理士会、商工会・商工会議所等の連携機関にも広く参加を呼びかけ、平成31年3月までに約9,000人が参加しています。

事業承継税制説明会 開催実績

地域	開催地域数
全国	133地域
北海道ブロック	8地域
東北ブロック	16地域
関東ブロック	27地域
東海・北陸・甲信越ブロック	28地域
近畿ブロック	20地域
中国ブロック	13地域
四国ブロック	6地域
九州ブロック	15地域



「経営者の意識喚起」の取組み事例

【つなぐノート】

事業承継に向けた課題の整理や準備計画づくりなど、事業承継に向けた取組みを検討できるワークブック
(平成29年12月発行)



【たくすチカラ】

事業承継に際して、経営者や後継者がどのような想いを持ち、どのような課題に取り組んだのかを紹介する事例集
(平成30年2月発行)



【事業引継ぎの可能性発見ガイド】

事業引継ぎについて考えるきっかけとなるアドバイスや企業事例を紹介した冊子
(平成30年3月発行)



【みらいへのバトン】

事業承継に対する自己診断を促すとともに、自社の事業承継に係る課題と進むべき方向性を公庫職員と共有するための提供用冊子
(平成30年6月発行)

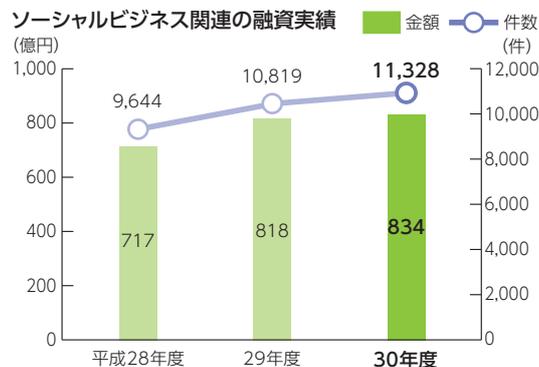


(4) ソーシャルビジネス^(注)支援

① ソーシャルビジネス関連の融資実績

平成30年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、**1万1,328件** (前年度比**105%**)、**834億円** (同**102%**)となりました。また、そのうちNPO法人への融資実績は、**1,381件** (同**89%**)、**87億円** (同**90%**)となりました。

(注) 高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいいます。



ソーシャルビジネス関連融資の対象者別融資実績内訳

		平成28年度	29年度	30年度	前年度比
ソーシャルビジネス関連融資 ^(注)	件数	9,644件	10,819件	11,328件	105%
	金額	717億円	818億円	834億円	102%
①NPO法人	件数	1,476件	1,552件	1,381件	89%
	金額	86億円	97億円	87億円	90%
②介護・福祉事業者	件数	7,885件	8,375件	8,440件	101%
	金額	608億円	655億円	646億円	99%
③社会的課題の解決を目的とする事業者	件数	1,364件	2,021件	2,527件	125%
	金額	93億円	142億円	170億円	120%

(注) 表中①、②、③に対する融資実績の合計(①と②の重複分を除く)です。

②「ビジネスプラン見える化BOOK」の発行による事業計画策定の支援

ソーシャルビジネスの活動を持続的に成長させるためには、実現性の高い事業計画を策定して、十分な収益を確保する必要があります。日本公庫国民生活事業では、事業計画の策定を支援するため、「ビジネスプラン見える化BOOK」(以下、「見える化BOOK」)を発行しました。

「見える化BOOK」は、事業計画に関わる6つの要素(組織使命・現状把握・実現仮説・成果目標・財源基盤・組織基盤)を整理できるワークブックです。ソーシャルビジネスの担い手の皆さまが事業計画を策定する際にご活用いただけます。



(5) 海外展開支援

①「海外展開・事業再編資金」の融資実績

平成30年度の「海外展開・事業再編資金」の融資実績は、積極的に輸出入に取り組む中小企業・小規模事業者の資金ニーズにきめ細かく対応した結果、**2,132先** (前年度比**98%**)、**509億円** (同**126%**)となりました。



[海外展開・事業再編資金]の国・地域別実績内訳

	平成28年度		29年度		30年度		
	先数	割合	先数	割合	先数	割合	前年度比
中国(香港含む)	494先	27%	655先	30%	701先	33%	107%
ASEAN	585先	32%	600先	27%	532先	25%	89%
ベトナム	139先	8%	174先	8%	154先	7%	89%
タイ	141先	8%	147先	7%	124先	6%	84%
フィリピン	96先	5%	78先	4%	88先	4%	113%
マレーシア	35先	2%	45先	2%	44先	2%	98%
その他ASEAN	174先	10%	156先	7%	122先	6%	78%
その他	732先	40%	928先	43%	899先	42%	97%
合計	1,811先	100%	2,183先	100%	2,132先	100%	98%

②スタンドバイ・クレジット制度^(注)の利用実績

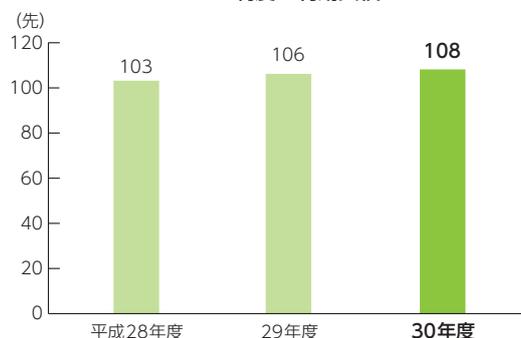
平成30年度は、タイ、中国、韓国、フィリピン、インドネシア、マレーシア、ベトナム、香港、メキシコ、シンガポール及び台湾の金融機関に対して信用状を発行し、その利用実績は**108先**となりました。平成24年度の制度開始以来の累計実績(平成31年3月末まで)は**531先**となっています。

平成31年3月末までに提携した金融機関は15行まで拡大しています。

また、より多くの中小企業者の皆さまが本制度を利用できるよう、平成25年度から全国各地の地域金融機関と連携したスキームを構築しています。平成31年3月末までに全国61の地域金融機関と連携しており、延べ**33先**に対して、本連携スキームによる信用状を発行しました。

(注)中小企業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

スタンドバイ・クレジット制度の利用実績



③農水産業者等に対するトライアル輸出支援事業^(注)の実績

平成30年度のトライアル輸出支援事業は、輸出に意欲のある農水産業者や食品製造業者に対して、貿易商社と提携し、**43件**の試験的な輸出(トライアル輸出)支援を行いました。輸出国・地域別では、シンガポールが15件と最多で、次いで台湾12件、マカオ6件、タイ5件、マレーシア4件、中国1件となりました。輸出品目別では、米、フルーツトマト、メロン、サツマイモなどの農産物のほか日本酒、トマトジュース、ビール、冷凍ハンバーグなどの加工品の輸出支援を行いました。

(注)取引のあるお客さまへの経営支援サービスの一環として、日本公庫農林水産事業が平成25年度から開始した事業で、農水産物・食品の輸出ノウハウを持つ貿易商社と連携し、農産物などの輸出に初めて取り組むお客さまをサポートしています。

トライアル輸出支援事業の主な支援実績

輸出国・地域	平成28年度 支援件数	29年度 支援件数	30年度 支援件数	品目
シンガポール	8件	11件	15件	・トマト ・生しいたけ ・ねぎとろ ・焼きホタテ ・リンゴ ・青汁 ・だしパック ・飲むゼリー ・イチゴ ・ピーマン ・ビール ・サツマイモ ・めん類
台湾	10件	30件	12件	・生しいたけ ・ジェラート ・ねぎとろ ・米 ・化粧品 ・日本酒 ・ビール ・トマトジュース ・柚子胡椒
マカオ	5件	1件	6件	・ドライピーマン ・青汁 ・焼き芋 ・黒豚ウインナー ・生ハム ・コンビーフ ・冷凍ハンバーグ ・ジャム
タイ	—	—	5件	・フルーツトマト ・メロン ・キュウリ ・ネギ
マレーシア	8件	7件	4件	・焼きホタテ ・だしパック ・茶 ・めん類
中国	—	—	1件	・茶
計	37件	55件	43件	

日本政策金融公庫の取組み

(6) 農林水産業の新たな展開への支援

① 農業の担い手(法人・大規模家族経営や農業参入)を支援

平成30年度の「農業経営基盤強化資金」(略称:スーパーL資金)の融資実績は、**6,952先(前年度比100%)、3,310億円(同101%)**となりました。

平成30年度の新規就農、農業参入関連の融資実績は、**2,418先(前年度比108%)、731億円(同103%)**となりました。

平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金」^(注)の融資実績は、**1,605先(前年度比106%)、129億円(同103%)**となりました。

(注)新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を支援する資金です。

② 6次産業化の取組みを支援

平成30年度の6次産業化により経営改善に取り組む方への融資実績は、**1,832先(前年度比118%)、1,558億円(同102%)**と増加しました。

③ 民間金融機関等による農業法人への出資等を支援

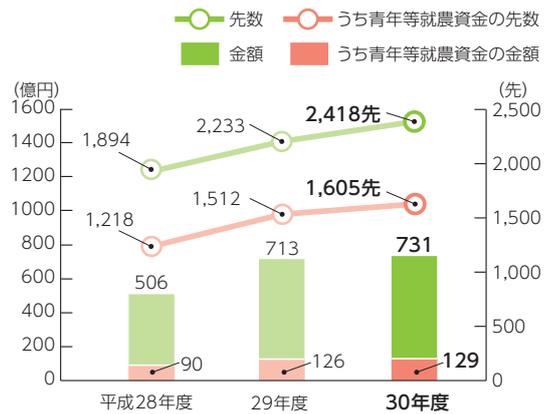
平成30年度末時点で、農業法人投資育成事業^(注)に基づき民間金融機関等が設立した投資事業有限責任組合(LPS) **13先(日本公庫出資約束金額33.6億円)**、株式会社 **1先(日本公庫出資額20.3億円)** に対して出資しています。

(注)「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」(平成14年法律第52号)に基づき、農業法人の株式等を取得・保有し、経営又は技術の指導を行う事業です。

「スーパーL資金」の融資実績



新規就農、農業参入関連の融資実績



6次産業化に取り組む方への融資実績



出資先一覧

名称	総出資約束金額又は 資本金(うち日本公庫)
北洋農業応援ファンド投資事業有限責任組合	5億円(2.49億円)
いわぎん農業法人投資事業有限責任組合	5億円(2.45億円)
荘銀あぐり応援ファンド投資事業有限責任組合	3億円(1.47億円)
とちぎん農業法人投資事業有限責任組合	5億円(2.45億円)
ほくりくアグリ育成ファンド投資事業有限責任組合	1億円(0.49億円)
さんぎん農業法人投資事業有限責任組合	3億円(1.47億円)
ちゅうぎん農業ファンド投資事業有限責任組合	10億円(4.90億円)
いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	5億円(2.40億円)
えひめアグリファンド投資事業有限責任組合	5億円(2.45億円)
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合	10億円(4.99億円)
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合	3億円(1.44億円)
KFGアグリ投資事業有限責任組合	10億円(4.90億円)
信用組合共同農業未来投資事業有限責任組合	3.6億円(1.76億円)
アグリビジネス投資育成株式会社	40.7億円(20.3億円)

総合力を発揮したお客さまサービス向上の取組み

総合力を発揮したお客さまサービスの向上に取り組んでいます

お客さまや地域のさまざまなニーズにお応えするため、各事業本部が連携してノウハウ・情報を相互に活用し、有益な情報提供など、サービスの強化に取り組んでいます。

日本政策金融公庫



全国152支店

- 地域の実態・ニーズを踏まえ、支店ごとに「総合力発揮推進計画」を策定
- 資金と情報両面から、より質の高い金融サービスを提供
- 3事業が持つさまざまな経営資源（全国152の支店網、顧客層、ノウハウなど）をフルに活用

総合力発揮

(1) 地域プロジェクトへの積極的な参画による地域活性化への貢献

- 地域活性化に貢献するため、地方公共団体が地場産業の活性化などを目的に実施する地域プロジェクトに参画しています。
- 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下、地方公共団体が策定した「地方版総合戦略」については、地方公共団体からの要請を踏まえ、民間金融機関などと連携のうえ、同戦略の実施・推進を支援しています。

(2) お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報の提供

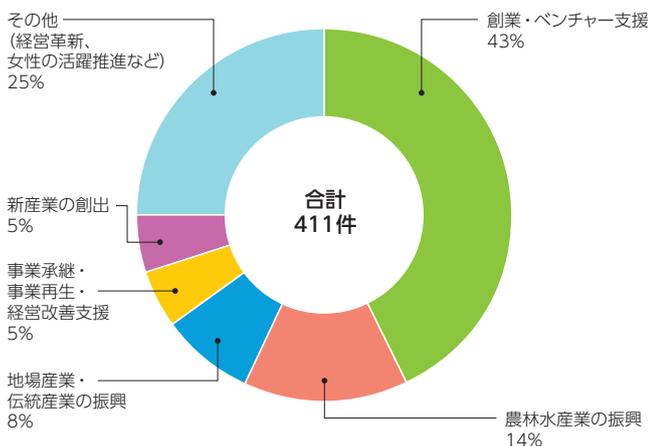
- 多様化するお客さまのニーズに対応するため、各事業本部が連携してノウハウ・情報を相互に活用し、販路開拓・商品開発に向けたお客さまのマッチングや商談会/セミナーなどの開催に取り組んでいます。

日本政策金融公庫の取組み

地域プロジェクトへの参画

- 全国152支店において、「総合力発揮推進計画」を策定し、地域が抱える課題に、きめ細かに対応しています。
- 平成30年度は、全国で総計**411件**の地域プロジェクトに参画しました。施策別では、「創業・ベンチャー支援」が**43%**と最も多くなっています。

地域プロジェクトの施策別内訳^(※) (平成30年度)



(注)日本公庫による分類

地域プロジェクト(一例)

都道府県	主たる連携先	プロジェクト名
北海道	帯広市	フードバレーとかち
山形	鶴岡市	鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト
長野	長野県	信州ワインバレー構想
静岡	静岡県	ファルマバレープロジェクト
三重	三重県	三重県事業承継ネットワーク
広島	広島県	オール広島創業支援ネットワーク

お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報の提供

- 平成30年度の事業間連携によるお客さまの**マッチング件数は2,495件**となりました。
- 平成30年度の全国各地で開催した**商談会などの開催回数は434回**となりました。
- 「アグリフードEXPO」や「全国ビジネス商談会」など、全国規模での商談会の開催に加え、全国の支店においても地域の特色を活かした商談会を開催し、お客さまのビジネスチャンスの拡大をサポートしています。
- 平成30年度税制改正により特例措置が設けられた事業承継税制を幅広く周知するため、国税当局や税理士会から講師派遣のご協力をいただき、民間金融機関などの連携機関にも参加を呼びかけ、全国133地域で「事業承継税制説明会」を開催しました。
- インターネットビジネスマッチングサイトでは、販売先や原材料の仕入先の拡大などのお客さま同士のニーズを橋渡しする「場」を提供しています。

日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチングサイト
<https://match.jfc.go.jp/>

全国規模の商談会

全国ビジネス商談会

- お取引先のビジネスチャンス拡大を支援するため、全国規模の商談会を開催しています。平成30年度は、協賛機関から推薦のあった企業も含め、全国から過去最高の961社が参加し、1社あたり平均6.5件の商談が実現しました。



第11回 全国ビジネス商談会

各地域での商談会

東北フードネット 2018 in 仙台

- 東北地方の各支店が連携し、ホテルメトロポリタン仙台において開催しました(平成30年10月)。東北6県の農林水産業者・食品加工業者と、東北内外のバイヤーが商談する機会を提供しました。



東北フードネット 2018 in 仙台

山陰 食の商談会 in 広島

- 広島支店と山陰地方の各支店が連携し、広島市文化交流会館において開催しました(平成30年11月)。山陰地方の農林水産業者・食品加工業者と、広島県内の小売業者・飲食業者などが商談する機会を提供しました。



山陰 食の商談会 in 広島

魅力発信! ながさき商談会 2018

- 長崎支店・佐世保支店と長崎県商工会連合会が連携し、ホテルニュー長崎において開催しました(平成30年10月)。全国152支店のネットワークを活かしてバイヤーを募り、長崎県内の事業者と県内外のバイヤーが商談する機会を提供しました。



魅力発信!ながさき商談会 2018

第6回 高校生ビジネスプラン・グランプリ開催

全国の高校生を対象とした「第6回 創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しました。

今回は、**396校、4,359件**(第5回は385校、3,247件)のエントリーがありました。全国の創業支援センターが中心となって各高校への周知活動を実施するとともに、**331校**(第5回は300校)の高校に出張授業を実施し、ビジネスプランの作成のサポートを行いました。

平成31年1月に行われた最終審査会ではファイナリスト10組による白熱したプレゼンテーションが繰り広げられました。京都府立木津高等学校の「階段は健康寿命の架け橋～運動不足すぎる日本人への警鐘～」がグランプリを獲得し、多くのメディアからも注目されました。

次世代を担う若者を育てる「起業教育」がこれからの日本には大切であり、これからも創業支援の経験・ノウハウを起業教育の現場に還元していきます。

〈第7回 高校生ビジネスプラン・グランプリ スケジュール〉

令和元年7月1日～9月25日 応募受付期間

応募登録・ビジネスプランシート提出 9月25日(水)締切(必着)

令和元年11月下旬 ファイナリスト10組(最終審査会参加者)発表

令和2年1月12日 最終審査会・表彰式の開催

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/>



高校生ビジネスプラン・グランプリFacebookページでは最新情報を随時更新しています。

<https://www.facebook.com/grandprix.jfc/>



最終審査会のプレゼンテーションシーン



グランプリを受賞した木津高等学校の皆さん



最終審査会・表彰式の参加者

広報誌「日本公庫つなぐ」による情報の提供

日本公庫の機能・役割・取組みを広く知っていただき、「政策」と事業に取り組む方々等とを“繋ぐ”ため、広報誌「日本公庫つなぐ」による情報提供にも取り組んでいます。この「日本公庫つなぐ」では、公庫の取組みのほか、地域や企業の皆さまの取組み等を紹介しています。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

https://www.jfc.go.jp/n/findings/tsunagu_index.html



平成30年度の業務概況及び決算概要

平成30年度の業務概況

当期の我が国経済は、緩やかな回復が続いています。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあります。ただし、夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられました。

このような中、当公庫におきましては、お客さまサービスの向上、民間金融機関との連携、東日本大震災からの復興支援、平成28年熊本地震、平成30年大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、平成30年北海道胆振東部地震などの災害への対応などセーフティネット機能の発揮、成長戦略分野等への貢献などに取り組みました。

お客さまサービスの向上

当公庫は、「お客さまサービスの向上」を「経営方針」における第一の柱に掲げ、積極的に取り組みを推進しています。その中で、「お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報の提供」や「コンサルティング機能の強化」などに取り組んでいます。

具体的には、「地方版総合戦略」などの地域プロジェクトへ積極的に参画し、お客さまや地域のニーズを踏まえた融資支援などに取り組みました。

また、全国規模による商談会「アグリフードEXPO」及び「全国ビジネス商談会」を継続して開催したほか、全国の各支店においても地域の特色を活かした商談会等を開催し、全国152支店のネットワークを活用したマッチングに取り組み、お客さまや地域が抱える課題に積極的に対応しました。

当期におきましては、平成30年10月をもって日本政策金融公庫統合10周年を迎えたことを記念して、地域経済を支える中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の活力発揮を支援し、地域経済の発展、地方創生推進につながることを目的とした地域経済活性化シンポジウムを全国7カ所で開催しました。

民間金融機関との連携

株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）第1条が規定する民間金融機関の補完を旨としつつ、多くの民間金融機関との連携を進めており、当期末時点では496機関と業務連携・協力に係る覚書を締結しています。

特に、当期におきましては、民間金融機関連携を重点取組事項と位置付け、新たなステージに向けた民間金融機関連携の取組みとして、役員レベル及び現場における対話の促進、当公庫から民間金融機関へのお客さま紹介、協調融資商品の創設・活性化などを推進しました。

これらにより、当期末時点で266機関と366の協調融資商品を創設し、当期の協調融資実績は3万768件、1兆2,929

億円となりました。これは、前期と比べ、それぞれ133.3%、172.3%です。

東日本大震災からの復興支援

東日本大震災により影響を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等からの融資や返済に関する相談に対して、引き続き、迅速かつきめ細かく対応しつつ、東日本大震災復興特別貸付などの各種融資等による復興支援に腰を据えて取り組みました。

これらにより、当期の東日本大震災復興特別貸付など震災関連融資の融資実績は1,599件、286億円となり、震災以降の融資実績は累計で27万4,076件、4兆4,168億円となりました。加えて、東日本大震災復興緊急保証に係る保険引受や危機対応円滑化業務での対応を行いました。

セーフティネット需要への対応

台風・豪雨などの自然災害や経営環境の悪化などの影響を受けている中小企業・小規模事業者や農林漁業者等に対して、資金繰り支援などを行うとともに経営面のアドバイスをを行いました。

このうち、平成28年熊本地震、平成30年大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、平成30年北海道胆振東部地震などに対しては、被災地支店において特別相談窓口を設置し、被害を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等に対して、融資や返済の相談に迅速かつきめ細かく対応しました。

これらにより、東日本大震災関連も含めた、当期のセーフティネット関連全体の融資実績は2万8,950件、6,456億円となりました。

成長戦略分野等への貢献

日本経済の成長・発展への貢献を念頭に、国の政策に基づき、リスクテイク機能を適切に発揮し、創業・新事業、事業再生・事業承継、ソーシャルビジネス、海外展開及び農林水産業の新たな展開などの支援に積極的に取り組みました。

また、平成30年度におきましては、特例措置が設けられた事業承継税制を広く周知するために、国税当局や税理士会等の協力を得て、税制及び支援策に関する説明会を全国133地域で開催しました。

これらにより、当期の当公庫全体の融資実績は3兆9,599億円となりました。

当期の当公庫全体の損益の状況につきましては、経常収益は5,707億円、特別損益を含めた当期純利益は764億円となりました。

平成30年度の決算概要

1 損益の状況

平成30年度(平成31年3月期)決算においては、当期純利益が764億円となり、前期比で413億円減少しました。減少の主な要因は、信用保険等業務勘定において、当期純利益が前期比184億円減少したこと等によるものです。

損益計算書(30/3期:平成29年4月1日から平成30年3月31日まで 31/3期:平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:億円)

	経常収益		経常費用		経常利益(▲損失)		当期純利益(▲純損失)		
	30/3期	31/3期	30/3期	31/3期	30/3期	31/3期	30/3期	31/3期	
株式会社日本政策金融公庫	6,068	5,707	4,888	4,937	1,180	769	1,177	764	
国民生活事業(国民一般向け業務勘定)	1,387	1,372	1,331	1,468	56	▲96	54	▲100	
農林水産事業(農林水産業者向け業務勘定)	420	415	419	414	0	0	▲0	▲0	
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	897	843	659	768	238	75	237	74
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	3	4	3	4	0	0	0	0
	信用保険等業務勘定	3,137	2,913	2,032	1,993	1,105	920	1,105	920
危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務勘定)	247	158	467	290	▲220	▲131	▲220	▲131	
特定事業等促進円滑化業務(特定事業等促進円滑化業務勘定)	3	3	4	3	▲0	▲0	▲0	▲0	

2 資産の状況

資産の部合計は、21兆881億円となり、その大部分は貸出金です。

貸出金残高は平成30年3月末比で5,199億円減少し、17兆857億円となりました。

純資産の部合計は、政府からの出資金1,713億円の受入れ及び当期純利益764億円の計上等により、5兆6,142億円となりました。

貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位:億円)

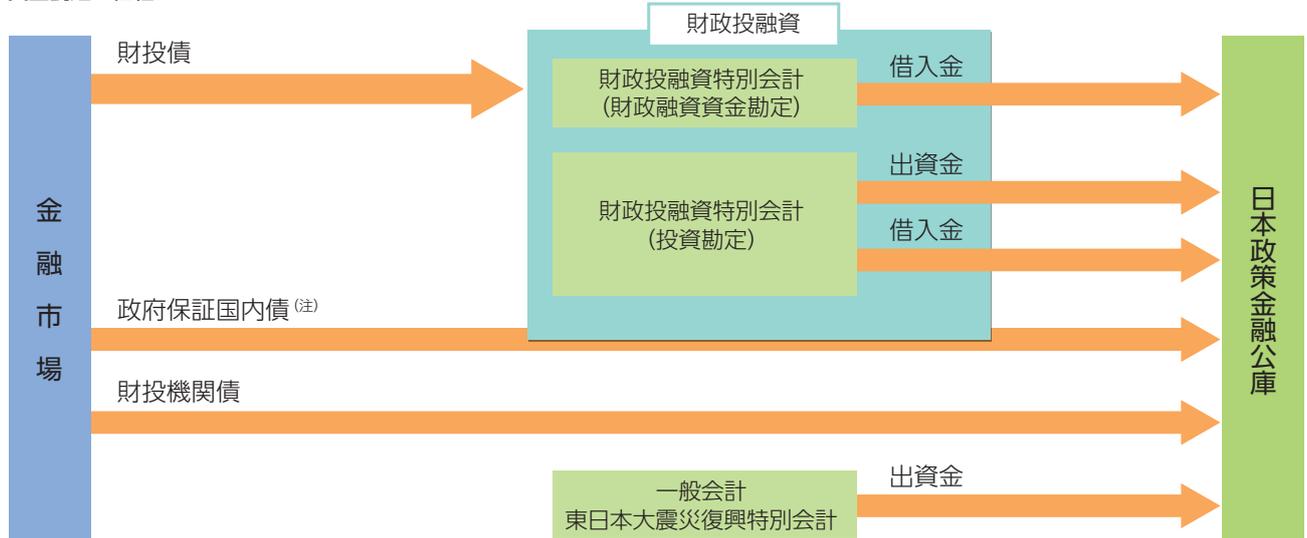
資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額		科目	金額	
	30/3期末	31/3期末		30/3期末	31/3期末
現金預け金	40,326	40,339	借入金	135,182	128,850
有価証券	397	425	社債	14,603	14,903
貸出金	176,056	170,857	寄託金	287	279
その他資産	351	330	保険契約準備金	10,026	8,384
有形固定資産	1,951	1,956	その他負債	276	216
無形固定資産	140	113	賞与引当金	50	52
支払承諾見返	645	864	役員賞与引当金	0	0
貸倒引当金	▲3,837	▲4,006	退職給付引当金	910	895
			役員退職慰労引当金	0	0
			補償損失引当金	380	292
			支払承諾	645	864
			負債の部合計	162,363	154,739
			資本金	41,249	41,958
			資本剰余金	20,694	21,698
			利益剰余金	▲8,280	▲7,515
			その他有価証券評価差額金	4	-
			純資産の部合計	53,668	56,142
資産の部合計	216,032	210,881	負債及び純資産の部合計	216,032	210,881

資金調達

資金調達の仕組み

日本公庫は、財政融資資金借入金、政府保証国内債、財投機関債、政府出資金等の多様な手段によって資金調達を行っています。

資金調達の仕組み



(注) 政府保証国内債については、年限5年以上の債券が財政投融资に含まれます。

資金調達の内訳

(単位：億円)

	平成31年度予算額	平成30年度予算額	平成30年度実績額
財政融資資金借入金他	36,725	35,926	27,229
政府保証国内債	2,200	3,850	1,050
政府出資金	988	1,872	1,713
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	39,913 (93%)	41,649 (93%)	29,992 (93%)
財投機関債	3,200	3,200	2,350
調達額合計	43,113	44,849	32,342

(注) 1.平成30年度の予算額は、補正予算による補正後の予算額です。

2.「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金です。

● 政府保証国内債

日本公庫は、予算の範囲内で、政府保証付の一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

年度 年限	平成31年度	30年度			29年度		28年度	
	予算額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	
10年	300	700	500	600	400	600	400	
6年	900	1,150	550	1,250	750	1,250	800	
5年未満	1,000	2,000	—	2,700	—	2,000	—	
合計	2,200	3,850	1,050	4,550	1,150	3,850	1,200	

(注)1.平成28年度から平成30年度予算額は、当該年度の補正予算による補正後の予算額です。
2.各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です。

● 財投機関債

日本公庫は、予算の範囲内で、一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

年度 発行月・年限	平成31年度	30年度					29年度				28年度			
	発行額 (予算額 3,200) 実績額 900	(予算額 3,200) 実績額 2,350					(予算額 3,180) 実績額 2,400				(予算額 2,937) 実績額 1,900			
発行月	5月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	9月	3月	
10年	100	—	250	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4年	300	300	—	—	150	400	—	—	150	—	—	—	100	
3年	—	—	250	—	—	—	300	—	150	—	—	600	—	
2年	500	600	500	300	—	500	400	500	—	600	600	—	—	

(注)1.平成28年度及び平成30年度予算額は、当該年度の補正予算による補正後の予算額です。
2.平成29年度の予算額は、政府関係機関予算予算総則第2条第2項を適用し財務大臣が認めた増額後の金額です。
3.各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。
4.平成31年度の実績額は、令和元年5月末現在の発行額です。

当公庫の格付(令和元年5月末現在)

格付投資情報センター(R&I)	AA+ (安定的)
ムーディーズ・ジャパン(Moody's)	A1 (安定的)

Memo
